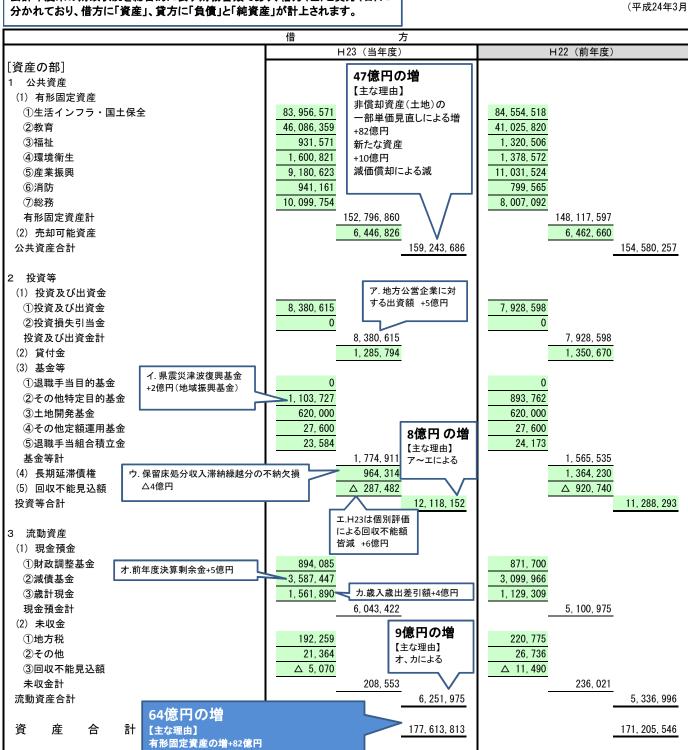
平成23年度 北上市の財政状況 (普通会計解説版)

新地方公会計制度による財務書類 (総務省方式改定モデルに基づく財務4表)

- 〇 貸 借 対 照 表
- 〇 行政コスト計算書
- 〇 純資産変動計算書
- 〇 資金収支計算書

平成24年12月 北上市 会計年度末の財政状況を総合的に表す財務書類であり、借方(左)と貸方(右)に



H23:有形固定資産のうち、土地は60,083,661千円(+8,272,173千円(単価見直し等による増))です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12 H22:有形固定資産のうち、土地は51,811,488千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は121,367,628千円です。

公共資産のうち償却資産の再調達価格 2,183億

[用語解説等]

■資産の部

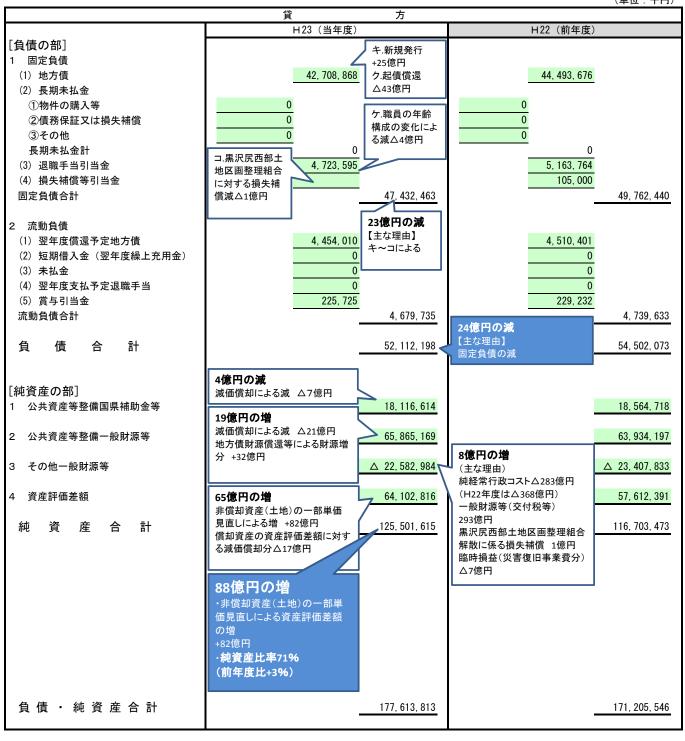
1 る「売却可能資産」から構成されます。

債権や株式の取得に要した額、出捐(えん)金の額である「投資及び出資金」と、金銭消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。

流動資産:「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込債権である「未収金」から構成されま す。

31日現在)

(単位:千円)



5.569.872千円 (+4.202.244千円) です。

■負債の部

- 固定負債:金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、 年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に対する損失補償債務の うち、 将来損失補償発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」など から構成されます。
- 2 流動負債:負債のうち、その支払期限が1年内に到来するものから構成されます。

- 公共資産等整備国県補助金:資産を構成する財源のうち国や県からの補助金 公共資産等整備一般財源等:資産を構成する財源のうち地方税や税金など
- その他の一般財源:純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額 資産を時価評価した際の評価差額分

税や地方交付税、国県補助金などによってまかなわれるべきコスト である純経常行政コストを算出するための財務書類です。

普通会計行政

自 平成23年4月 至 平成24年3月

[á	経常行政コスト】										
	性質 目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
	(1)人件費	4,315,910	14.6%	302,402	1,014,180	876,485	302,911	407,079	49,870	1,065,246	297,737
	(2)退職手当引当金繰入等	264,978	0.9%	19,335	61,460	59,872	19,611	26,153	1,747	73,465	3,336
1	(3)賞与引当金繰入額	225,725	0.8%	14,533	53,039	45,838	15,841	20,968	2,608	57,328	15,571
	小 計	4,806,613	16.2%	336,269	1,128,678	982,195	338,363	454,200	54,225	1,196,038	316,644
	(1)物件費	5,545,569	18.7%	345,476	1,618,762	464,522	1,313,832	840,588	44,399	908,876	8,825
2	(2)維持補修費	558,831	1.9%	427,697	42,549	2,644	62,448	13,050	1,203	9,240	0
_	(3)減価償却費	4,481,258	15.1%	2,321,845	1,370,450	24,533	64,149	532,498	48,180	119,603	
	小 計	10,585,658	35.7%	3,095,018	3,031,761	491,699	1,440,429	1,386,136	93,782	1,037,719	8,825
	(1)社会保障給付	5,726,757	19.3%		39,291	5,681,735	5,731				
	(2)補助金等	2,904,815	9.8%	152,834	352,787	250,424	346,100	421,251	1,173,694	201,641	6,084
3	(3)他会計等への支出額	4,492,424	15.1%	1,213,684	0	2,148,555	19,194	1,110,991	0	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	533,526	1.8%	0	6,102	232,568	29,917	183,039	0	81,900	
	小 計	13,657,522	46.1%	1,366,518	398,180	8,313,282	400,942	1,715,281	1,173,694	283,541	6,084
	(1)支払利息	763,548	2.6%								
4	(2)回収不能見込計上額	△ 158,242	-0.5%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	605,306	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経	常行政コスト ad	29,655,099		4,797,805	4,558,619	9,787,176	2,179,734	3,555,617	1,321,701	2,517,298	331,553
	(構成比率)			16.2%	15.4%	33.0%	7.4%	12.0%	4.5%	8.5%	1.1%
【 á		行政サービス 84億円(対前 ⁴									
1	使 用 料 · 手 数 料 b	984,031		102,052	61,761	182,709	442,390	17,282	0	57,167	0
	分担金·負担金·寄附金 c	340,363		3,430	275	259,921	29,929	3,158	0	1,300	0
経 (常 収 益 合 計 b + c) d	1,324,394		105,482	62,036	442,630	472,319	20,440	0	58,467	0
	d∕a	4.47%		2.2%	1.4%	4.5%	21.7%	0.6%	0.0%	2.3%	0.0%
		4 >									
	1年間の行政サービ 行政コストに対する害										
(差	引)純経常行政コスト aーd	28,330,705		4,692,323	4,496,583	9,344,546	1,707,415	3,535,177	1,321,701	2,458,831	331,553
対	前 年 比	△ 8,438,569	0	△ 219,196	211,550	468,915	184,042	734,973	50,491	354,360	88,143
【参:	考:前年度(平成22年度)】										
経	常行政コスト			5,026,557	4,337,908	9,288,837	1,969,477	2,824,667	1,271,243	2,159,293	243,410
経	常収益合計			115,038	52,875	· ·	446,104	24,463		54,822	0
(差	・引)純経常行政コスト	36,769,274		4,911,519	4,285,033	8,875,631	1,523,373	2,800,204	1,271,210	2,104,471	243,410

[用語解説等]

- ■人にかかるコスト
 - 1(1)人件費:職員に対する給料や手当てなど
 - 1(2)退職手当引当金繰入等:職員が将来退職する際に必要となる額のうち、当期に新たに認識された額 1(3)賞与引当金繰入額:職員の翌年度支給予定の手当のうち当期の負担額である額
- ■物にかかるコスト
 - 2(1)物件費:委託料や備品購入費、消耗品費など
 - 2(2)維持補修費:施設の維持や修繕にかかる費用
 - 2(3)減価償却費: 当期に償却資産の価値が減少したと認められる額

コスト計算書

31日

/ 22/		_	_	1
(単	477	_	Щ	١

		(単位:十円)
支払利息	回収不能 見込計上額	その他
		0
		0
		0
		0
		289
		289
		0
		0
		0
		0
763,548		
	△ 158,242	
		0
763,548	△ 158,242	0
763,548	△ 158,242	289
2.6%	-0.5%	0.0%
		•

1 122 (1)	[年度)	比較(H23	−H22)
総額	(構成比率)	総額	(構成比率)
4,286,344	11.3%	29,566	3.3%
△ 329,935	-0.9%	594,913	1.8%
229,232	0.6%	△ 3,507	0.2%
4,185,641	11.0%	620,972	5.2%
5,109,542	13.4%	436,027	5.3%
540,151	1.4%	18,680	0.5%
4,348,698	11.4%	132,560	3.7%
9,998,391	26.3%	587,267	9.4%
5,372,787	14.1%	353,970	5.2%
3,001,852	7.9%	△ 97,037	1.9%
4,058,345	10.7%	434,079	4.5%
506,353	1.3%	27,173	0.5%
12,939,337	34.0%	718,185	12.0%
661,058	1.7%	102,490	0.8%
652,489	1.7%	△ 810,731	-2.2%
9,593,037	25.2%	Δ 9,593,037	-25.2%
10,906,584	28.7%	Δ 10,301,278	-26.6%
38,029,953		△ 8,374,854	0
		0	0

【人にかかるコストの 増加要因】

職員構成の変動に伴う引当金繰入と ■ 退職組合負担金の合計額の増加によ るもの(詳しくは下図1参照)

【物にかかるコストの 增加要因】

√ 委託料(緊急雇用創出事業等)など の増加によるもの

【移転支出的なコストの 増加要因】

他会計への繰出金(工業団地特別会 計+4.6億円増等)などの増加によるも

【その他のコストの増加要因】

H22年度は土地開発公社に対する債 務保証の履行に伴う費用96億円が臨 時的に発生

(総務省方式改定モデルにおいて経 常行政コスト欄に計上するルールで あるもの。)

		一般財源 振替額
0	0	120,670
0	0	42,350
0	0	163,020
0.0%	0.0%	

962,860	21,171
297,819	42,544
1,260,679	63,715
3.31%	1.15%

763,548	△ 158,242	289	△ 163,020
102,490	△ 810,731	△ 9,594,725	△ 8,882

36,769,274	△ 8,438,569

661,058	652,489	9,595,014	
0	\setminus	0	154,138
661,058	652,489	9,595,014	△ 154,138

	【図1】																
			当年度退職 手当引当金		当年度退職手当 組合積立金	i			前年度退職 手当引当金		前年度退職手当 組合積立金			当年度 退職手当 組合負担金		退職手当引当金 繰入等	
	H23	(4,723,595	-	23,584)	-	(5,163,764	-	24,173)	+	704,558	=	264,978	←コストとして計上
	H22	(5,163,764	-	24,173)	-	(6,194,573	-	23,874)	+	701,173	=	△ 329,935	←マイナスでありコスト発生せず
l															差	594,913	

■移転支出的なコスト

- 3(1)社会保障給付:生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用
- 3(2)補助金等:各種団体に対して交付した補助金等 3(3)他会計等への支出額:普通会計から公営企業会計などの他会計に支出した繰出金など
- 3(4)他団体への公共資産整備補助金等:公共資産の整備のために他団体に交付した費用

■その他のコスト

- 4(1)支払利息:地方債の利子償還額など
- 4(2)回収不能見込計上額:地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または 回収できないことが確定した金額

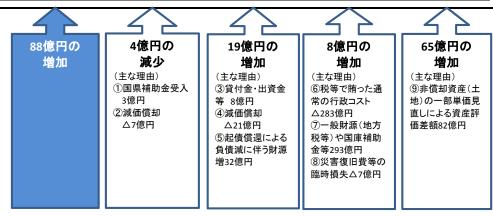
1年間において、貸借対照表の純資産の 部に計上されている各項目がどのように変 動したかを表す財務書類です。

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

					(単位:千円
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116, 703, 473	18, 564, 718	63, 934, 197	△ 23, 407, 833	57, 612, 391
純経常行政コスト	△ 28, 330, 705			© 28, 330, 705	
一般財源					
地方税	12, 421, 617			⑦ 12, 421, 617	
地方交付税	7, 854, 160			7, 854, 160	
その他行政コスト充当財源	2, 372, 057			2, 372, 057	
補助金等受入	6, 958, 969	① 283, 724		6, 675, 245	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 697, 924			® △ 697, 924	
公共資産除売却損益	△ 80, 054			△ 80, 054	和賀有線テレ
投資損失	△ 5,000		黒沢尻西部土	△ 5,000	ビ純資産減に
損失補償等引当金繰入等	105, 000		地区画整理組	105, 000	伴う投資損失
調査判明資産の前期までの減価償	却額		合解散に伴う増		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			102, 360	△ 102, 360	
公共資産処分による財源増		△ 27, 036	△ 59, 249	105, 504	△ 19, 21
貸付金・出資金等への財源投入			③ 1, 493, 357	△ 1, 493, 357	
貸付金・出資金等の回収等による	財源 増		△ 676, 211	676, 211	
減価償却による財源増		② △ 704, 792	⁴ \(\text{\tinx}\\ \text{\tinx}\\ \text{\tinx}\\ \text{\ti}\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\texi}\tint{\text{\texi}\text{\texitit{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\texi}\text{\texit{\texi}	4, 481, 258	△ 1,690,37
地方債償還等に伴う財源振替			(5) 3, 156, 803	△ 3, 156, 803	
資産評価替えによる変動額	8, 200, 022				9 8, 200, 02
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	125, 501, 615	18, 116, 614	65, 865, 169	Δ 22, 582, 984	64, 102, 81



- ■期首純資産残高:会計期間の初日の純資産の残高
- ■期末純資産残高:会計期間の末日の純資産の残高
- ■公共資産等整備国県補助金等:貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高
- ■公共資産等整備一般財源等:貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、 未払金以外の現在高
- ■その他一般財源等:純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- ■資産評価差額:公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額

具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を設定した場合、無償で資産を取得 した場合に発生した場合の評価差額など

普通会計資金収支計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 変害復旧費+7億円 支出 地方稅	(年度) 229, 060 09, 542 872, 787 675, 260 661, 058 675, 112 652, 503 75, 322
物件費 社会保障給付補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 災害復旧費+7億円 支 出 合 計 24,130,628 32,1 12,373,074 12,33	09, 542 872, 787 675, 260 661, 058 675, 112 552, 503
社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 支出 地方税	372, 787 575, 260 661, 058 575, 112 552, 503
補助金等 土地開発公社借入金補償金 △95億円 2,887,865 12,5 5 5 12,5 5 5 12,5 6 6 7 63,548 12,5 6 6 7 63,548 12,5 6 6 7 63,548 12,5 6 7 63,548 12,5 6 7 63,548 12,5 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	575, 260 661, 058 675, 112 552, 503
支払利息 763,548 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 2,700,433 その他支出 災害復旧費+7億円 支 出 ウ 1,256,755 支 出 合 計 24,130,628 32,1 地方稅 12,373,074 12,373,074 12,373,074	661, 058 675, 112 652, 503
他会計等への事務費等充当財源繰出支出 2,700,433 2,6 その他支出 災害復旧費+7億円 1,256,755 5 支 出 合 計 24,130,628 32,1 地方稅 12,373,074 12,373,074 12,373,074	675, 112 552, 503
その他支出 災害復旧費+7億円 1,256,755 5 支 出 合 計 24,130,628 32,1 地方税 12,373,074 12,373,074 12,373,074	52, 503
支 出 合 計 24,130,628 32,1 地方税 12,373,074 12,373,074	,
地方税 12,373,074 12,3	75, 322
地方交付税 震災復興特別交付税+6億円 7,854,160 7,1	395, 053
	72, 593
国県補助金等 県支出金+5億円 6,507,673 5,6	80, 167
使用料・手数料 900,866 8	379, 454
分担金・負担金・寄附金 337,801 2	295, 509
諸収入 396,659 2	291, 836
地方債発行額 第三セクター等改革推進債 △95億円 1,870,000 11,6	62, 450
基金取崩額 52,752	1, 462
その他収入 1,932,230 2,0	86, 914
収 入 合 計 32,225,215 40,4	165, 438
経 常 的 収 支 額 8,094,587 8,2	290, 116

2 公共資産整備収	支の部		H 23 (当年度)	H22 (前年度)
公共資産整備支出			1, 141, 340	1, 784, 963
公共資産整備補助金等	等支出	工団+4.5億円	533, 526	506, 353
他会計等への建設費3	充当財源繰出支b		539, 219	0
支 出	合	計	2, 214, 085	2, 291, 316
国県補助金等			451, 296	741, 444
地方債発行額			516, 900	599, 300
基金取崩額			28, 260	0
その他収入			63, 472	12, 462
収 入	合	計	1, 059, 928	1, 353, 206
公 共 資 産	整 備 収	支 額	△ 1, 154, 157	△ 938, 110

3 投資・財務的収支の部		H 23 (当年度)	H22 (前年度)
投資及び出資金		0	0
貸付金	制度見直しに係る交付税増額による	其 574, 650	535, 280
基金積立額	金積み増しに伴う減 △10億円	888, 878	1, 881, 120
定額運用基金への	繰出支出	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		1, 727, 077	1, 809, 351
地方債償還額	地方債償還額		3, 793, 668
長期未払金支払支出		0	0
支 出	合 計	7, 422, 904	8, 019, 419
国県補助金等		0	1, 462
貸付金回収額		639, 238	586, 424
基金取崩額	H18さくら債借換え分の増 +0.5f	意円 100,000	54, 785
地方債発行額	災害援護資金貸付に係る起	债 4, 200	0
公共資産等売却収入		25, 450	189, 093
その他収入		146, 167	92, 220
収 入	合 計	915, 055	923, 984
投資·財	務的収支額	△ 6, 507, 849	△ 7, 095, 435

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	432, 581	256, 571
期首歳計現金残高	1, 129, 309	872, 738
期末歳計現金残高	1, 561, 890	1, 129, 309

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は241千円です。
- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

		H 23 (当年度)	H22 (前年度)
収入総額		34, 200, 198	42, 742, 628
地方債発行額	Δ	2, 391, 100	12, 261, 750
財政調整基金等取崩額	Δ	100, 000	1, 462
支出総額	Δ	33, 767, 617	42, 486, 057
地方債元利償還額		4, 995, 606	4, 454, 039
財政調整基金等積立額		603, 892	1, 745, 527
基礎的財政収支	35億円の黒字	3, 540, 979	> △ 5, 807, 075

1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの 活動に分けて表示した財務書類です。

企業会計の資金収支計算書の分析手法に よると、以下に示す状態の場合が、一般的 に安定的な財政状況であるといわれていま

経常的収支額

日常的な行政活動によって発生し、かつ資 産の形成を伴わない支出及び収入を計上

+(プラス)

+81億円

公共資産整備収支額

.....

公共資産の整備に使われた支出と、公共資 産の整備に特定された収入を計上

: *------

ー(マイナス)

-12億円

投資•財務的収支額

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の 償還などの投資・財務的な活動に使われた 支出と、投資・財務的な活動に特定された 収入を計上 収入を計上 一(マイナス)

-65億円

当年度歳計現金増減額 +(プラス)

+4億円

以上により、当期の資金収支の状況 は概ね良好であったと認められます。